

災害に強いまちへ

いまがんばる 日本共産党都議団

10の改善

1 ダムの活用で増水を防ぐ

これまでは、都民の飲用水に使うことを目的としてきた小河内ダムだが、早めに放流し、台風の際は雨水を受け止め、多摩川の水かさをあげないという「治水活用」についても知事から「意義のあるもの」との答弁があった。

2 水門を確実に閉める

職員が豪雨のなか、門までたどり着けず、閉門できずに、逆流したところから氾濫が起きた。水門の遠隔操作の検討を東京都は答弁した。



3 川を掘り下げる

川の中に生えた樹木や積もった土砂が水かさを増し、洪水を引き起こすことが問題視されている。都が、樹木や土砂を詳細調査し、河川の掘り下げなどを行うことを表明した。

5 河川監視カメラを増やす

台風のように河川の様子を見に行くと、増水した水にまきこまれて亡くなることが多い。カメラをつけて状況がインターネットで見られれば、家の中で水位がわかり、避難準備などに役立つ。東京都は増設を表明した。



4 雨水をため込む施設

豪雨のときも雨水をため込む施設があれば、川や下水に流れる雨水を減らして氾濫を防げる。その施設への補助の充実を引き続き進めると都が約束した。

6 住宅修理

浸水した家屋は一日も早く修繕しなければ生活再建できないと対策を要望。国の支援の対象とならなかった修繕費用を、都と区市町村が上限30万円まで補助。すでに修繕した部分も含めて受けられるようになった。



7 体育館にエアコン

避難所の寒さ・暑さ対策にはエアコンが重要。質問や条例提案ではたらきかけてきた。都の支援で体育館への設置が進んでいる。



8 避難所を増やす

今回の台風では、避難所が満杯で入りきれない事態が相次いだ。都は、都立施設の避難先として活用するなど、「都民の水害時の避難先確保を推進する」と表明した。ペットの受け入れについても、体制整備を支援との意向が示された。



10 水道料金を軽減する

浸水した家屋では、床下などにたまった泥をかき出し、大量の水で洗い流さなければならない。多くの自治体で、かかった水道料金を軽減する制度をつくらせている。都では実現していないものの、「多くの市が実施している」「被災者の方への配慮の意義は理解」という考えが示された。

9 大雨でも聞こえる警報

台風などの時は雨風の音が激しく、窓を閉め切ると、防災行政無線が聞こえない。こうした問題に対応するため、防災行政無線を室内で聞くことができ、文字パネルで見ることが出来る「緊急告知ラジオ」普及への支援を提案した。



7度にわたる申し入れ、都議会での質問、知事への予算要求などあらゆる機会に、いのちを守る施策を強化するようはたらきかけてきました。今後、豪雨災害は激甚化かつ頻発化する高い可能性があります。都政の最優先の課題として、豪雨対策に全力をあげます。